

I 県勢の概要

1. 福島県の地勢や環境

福島県は、東北地方の南端に位置し、その面積は13,782 km²と全国では北海道、岩手県について3番目の広さを有している。東に阿武隈高地、西に奥羽山脈が南北に縦断し、気候・風土等が異なる、中通り会津、浜通りの3地域に区分されており、それぞれ独特の地域性を持っている。

福島県の自然は、奥羽山脈に沿って那須火山帯が走っており、2,000m級の数多くの火山があり美しい湖沼群を創り出し、多くの温泉にも恵まれている。

また、東は太平洋に面し、160 kmに及ぶ海岸線は美しい景観を見せ、沖合は黒潮と親潮の合流する日本有数の漁場となっており、豊かな水産資源にも恵まれている。

さらに、福島県の気候は、積雪寒冷の会津から温暖な浜通りまで多様性に富み、温暖型作物の北限や寒冷型作物の南限に位置するものが多くあり、桃、梨、りんご等の果物をはじめ、野菜や畜産品など様々な農産物を生産し首都圏等へ供給している。

福島県の産業は、首都圏から約200 kmの範囲に位置しており、東北新幹線や東北縦貫自動車道等高速交通網の整備が進み、さらに福島空港の定期路線は、国内線2路線、国際線2路線が就航中※1で、全国からのアクセスは一段と充実している。こうした地理的優位性を活かし、工場誘致が積極的に行われ情報通信、バイオテクノロジー等先端技術を有する幅広い企業の進出が着実な伸びを見せていたが、福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数（新設・増設）では、平成23年は52件となり、前年（42件）、前々年（23件、昭和36年以降3番目に低い数字）に比べ増加も厳しい立地状況となっている。

福島県の人口は、平成22年の国勢調査では2,029,064人で、平成17年の国勢調査から62,255人3.0%の減少となった。戦後のベビーブームなどから昭和23年に初めて200万人台を越え増加を続けていたが、昭和32年の2,099,700人をピークに、若年層の首都圏等への流出から減少に転じ、昭和47年には1,927,900人まで減少した。その後、Uターンや第2次ベビーブームなどから再び増加に転じ、平成7年の国勢調査で2,133,592人と過去最高を示した。福島県現住人口調査によれば、その後も増加傾向を続け、平成9年には現在までの最高値となったが、少子化の進行によりその後は減少が続いている。

福島県の特色は、特定の人口が集中することなく、各地に都市が分散し、これらの地域を高速交通網が連絡している構造となっており、都市と農山村との連携により、特色ある生活圏を形成している。さらに交通網の発達により、地域を結ぶ時間が短縮され、それぞれの特色ある生活圏をネットワークすることにより、より豊かで多様なライフスタイルを選択することが可能となっている。

このような中、平成23年3月11日午後2時46分に宮城県沖を震源とした東日本大震災（福島県内最大震度6強）が発生し、震災及び地震により発生した大津波により太平洋沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらした。震災及び津波に伴う福島県内の被害者は、死者、行方不明者3,004人（H24.11.29福島県災害対策本部発表）となり、また、地震及び津波による被害を受けた東京電力福島第一原子力発電所では大量の放射性物質の漏洩を伴う重大な原子力事故に発展し、これにより浜通り地域を中心とした周辺一帯の住民が避難を強いられる状況となるなど、震災により未曾有の被害を受けることとなった。

※1 福島空港国際線2路線は震災等の影響により、ソウル線は震災後運休中、上海線は運行停止中。

統計から見た福島県

項目	全国	福島県	順位	調査時期	備考
総面積	377,954.84 Km ²	13,782.76 Km ²	3	H23.10.1	国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」
可住地面積	121,415.84 Km ²	4,218.29 Km ²	3	H21.10.1	総務省「社会生活統計指標」
耕地面積	45,490 百ha	1,446 百ha	7	H24.7.15	農林水産省「耕地及び作付面積統計」
林野面積	248,453 百ha	9,425 百ha	4	H22.2.1	農林水産省「世界農林業センサス」
人口	128,057,352 人	2,029,064 人	18	H22.10.1	総務省「国勢調査」
総世帯数	51,950,504 世帯	720,794 世帯	21	H22.10.1	
人口密度 (Km ² あたり)	343.4 人	147.2 人	39	H22.10.1	
就業人口	59,611,311 人	934,331 人	18	H22.10.1	
生産年齢人口比率 (15~64歳÷総人口)	63.8 %	61.3 %	29	H22.10.1	
事業所数	6,043,300 所	102,063 所	19	H21.7.1	総務省「経済センサス」
製造品出荷額等	2,854,828 億円	49,680 億円	20	H22.12.31	経済産業省「工業統計表」
農業産出額	83,462 億円	1,851 億円	11	平成23年	農林水産省「農業産出額」
年間商品販売額	5,482,371 億円	46,702 億円	21	H19.6.1	経済産業省「商業統計調査」
県内総生産	4,832,165 億円	72,281 億円	18	平成21年度	内閣府「県民経済計算」
一人当たり県民所得	2,791 千円	2,574 千円	17	平成21年度	内閣府「県民経済計算」
幼稚園数	13,299 園	355 園		平成23年度	文部科学省「学校基本調査」
小学校数	21,721 校	504 校			
中学校数	10,751 校	246 校			
高等学校数	5,060 校	112 校			
専修学校数	3,266 校	54 校			

2. 福島県の人口と労働力

(1) 人口の推移

本県の人口は大正9年に行われた第一回国勢調査からの推移を見ると、戦前の160万人台から戦後の昭和23年には200万人台になったが、その後、進学や就職による若年者の県外への流失が続き人口減少をたどっていた。しかし、その後の県内産業の振興に伴う雇用機会の拡大などの要因により、昭和55年の国勢調査において再び200万人台となり、平成7年の調査では213万人を突破した。

平成22年の国勢調査における本県の人口は、2,029,064人(全国18位)で、平成17年調査時と比較すると62,255人(3.0%)減少している。

福島県の人口の推移

年	項目			増加数	人口密度
	総数	男	女		
昭和55年	2,035,272	990,575	1,044,697	64,656	147.67
60年	2,080,304	1,012,456	1,067,848	46,032	150.93
平成 2年	2,104,058	1,024,354	1,079,704	23,754	152.67
7年	2,133,592	1,042,030	1,091,562	29,534	154.80
12年	2,126,935	1,037,787	1,089,148	▲6,657	154.33
17年	2,091,319	1,016,724	1,074,595	▲35,616	151.73
22年	2,029,064	984,682	1,044,382	▲62,255	147.22

資料出所:総務省統計局「国勢調査報告」

平成22年の国勢調査時における年齢別人口構成の推移を見ると、15歳未満の年少人口の割合が年々減少している反面、65歳以上の高齢人口の割合が著しく高くなっている。

年齢別人口の推移(構成比)

	年少人口(0~14歳)	生産年齢人口(15~64歳)	高齢人口(65歳以上)
昭和60年	22.1%	65.9%	11.9%
平成 2年	20.1%	65.5%	14.3%
平成 7年	17.9%	64.7%	17.4%
平成12年	16.0%	63.6%	20.3%
平成17年	14.7%	62.5%	22.7%
平成22年	13.7%	61.3%	25.0%

(2) 労働力の状況

福島県の労働力人口を平成22年国勢調査から見ると、15歳以上人口のうち生産年齢人口(15歳以上64歳未満の人口)は1,236,458人、うち労働力人口(労働の意志と能力を有する者)は1,006,246人と、県人口の49.6%を占め、前回調査(平成17年)時と比較して6.4%減少している。

これを性別に見ると、男性は前回調査時より6.9%、女性は5.7%それぞれ減少しており女性の占める割合は42.5%となった。

また、労働力人口のうち就業者数は934,331人で前回調査時との比較で7.5%の減少完全失業者数は71,915人で10.7%増加し、完全失業率は7.1%となっている。

労働力状態別15歳以上人口

区分	平成17年	平成22年	増減率	男	増減率	女	増減率
	15歳以上人口	1,782,594	1,740,909	▲2.3	835,901	▲2.6	905,008
生産年齢人口	1,307,734	1,236,458	▲5.5	627,269	▲5.4	609,189	▲5.5
労働力人口	1,075,110	1,006,246	▲6.4	578,367	▲6.9	427,879	▲5.7
就業者	1,010,120	934,331	▲7.5	529,577	▲8.5	404,754	▲6.2
完全失業者	64,990	71,915	10.7	48,790	13.8	23,125	4.6
労働力率 (%)	60.3	57.8	▲2.5	69.2	▲3.2	47.3	▲1.8
完全失業率 (%)	6.0	7.1	1.1	8.4	1.5	5.4	0.5

資料出所:総務省統計局「国勢調査報告」。

(3) 就業者の産業別構成

就業者における産業別構成では、全体的に見ると平成17年調査時と比較して70,789人(7.5%)減少した。産業別では、第一次・第二・第三次全ての産業において減少となったが、第3次産業では6.5%の減少にとどまり、全就業者のうち60.0%が第三次産業に従事している。

就業者の産業別構成

区分	平成17年	平成22年								
		総数			男			女		
			構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率
就業者	1,010,120	934,331	(100.0%) 100.0%	▲7.5	529,577	(56.7%) 100.0%	▲8.5	404,754	(43.3%) 100.0%	▲6.2
第一次産業	92,540	71,428	7.6%	▲22.8	42,363	8.0%	▲18.0	29,065	7.2%	▲28.9
第二次産業	309,660	272,417	29.2%	▲12.0	192,189	36.3%	▲10.5	80,228	19.8%	▲15.5
第三次産業	599,263	560,520	60.0%	▲6.5	278,779	52.6%	▲9.2	281,741	69.6%	▲3.6

資料出所:総務省統計局「国勢調査報告」。増減率は前回調査(平成17年)との比較。

(注)就業者には「分類不能の産業」を含み、内訳産業別には含まず。

(4) 各公共職業安定所管内事業所数及び従業者数

事業所数は前回調査と比較して490所(0.5%)の増加、従業者数においては、32,002人(3.5%)の増加となっている。

各公共職業安定所管内事業所数及び従業者数

目所別	項	事業所数			従業者数		
		平成21年	平成18年	増減率	平成21年	平成18年	増減率
福島県		102,063	101,573	0.5	943,465	911,463	3.5
中	福島	18,678	18,813	▲0.7	190,224	183,375	3.7
	二本松	4,724	4,738	▲0.3	43,996	42,916	2.5
	県北計	23,402	23,551	▲0.6	234,220	226,291	3.5
	郡山	20,888	20,376	2.5	206,644	197,267	4.8
	白河	7,585	7,402	2.5	70,099	68,297	2.6
	須賀川	6,794	6,814	▲0.3	57,318	56,019	2.3
	県中・県南	35,267	34,592	2.0	334,061	321,583	3.9
	中通り計	58,669	58,143	0.9	568,281	547,874	3.7
	会津若松	17,475	18,540	▲5.7	131,196	134,306	▲2.3
	会津計	17,475	18,540	▲5.7	131,196	134,306	▲2.3
浜	平	15,815	14,809	6.8	153,635	144,913	6.0
	いわき計	15,815	14,809	6.8	153,635	144,913	6.0
	相双	10,104	10,081	0.2	90,353	84,370	7.1
	相双計	10,104	10,081	0.2	90,353	84,370	7.1
浜通り計		25,919	24,890	4.1	243,988	229,283	6.4

資料出所:[平成18年]福島県企画調整部情報統計領域「平成18年事業所・企業統計調査結果確報」(平成18年10月1日現在)

[平成21年]総務省「平成21年経済センサス基礎調査」(平成21年7月1日現在)

※事業所・企業統計調査は、平成21年から経済センサスに統合